

『輝く雪』のまち

ぬまた町

みんなの議会

2015年2月
第60号



こんなに
大きく
なりました

一生懸命
育てました



1月11日 沼田町成人式

主
な
内
容

- ◎ 一般質問 沼田・秩父別間の道道に防雪柵を… 4ページ
- ◎ 一般質問 クリニックはいつ新築するのか… 6ページ
- ◎ 決算意見 災害時情報の充実を…………… 10ページ

第4回 定例会

町長と議員の選挙まで、あと4カ月となり、いつもに増して熱い傍聴席と議場となった。また、津川委員長から平成25年度の決算審査の報告があり、意見を付して認定した。(10~11ページ参照)

条例 特定教育と保育の基準

○保育施設などへ給付費

国の「子育て支援三法」

の成立に合

わせて、沼

田町でも保



育などに関わる事業者の基準を決めた。

○いじめ問題の会議を設置
もし学校でいじめが起き

た場合に沼田、妹背牛、秩父別、北竜、深川の5市町で「対策専門家」会議と、別メンバーの「調査」会議を設置する。町長は再調査を指示することができる。事務局は、深川市に置く。

補正予算 2千万円追加し43億円

○教員住宅の売却

希望する複数の町民による抽せんで、

建物を含む土

地1件を95万

円で売却。



○ほたる館へ220万円増

指定管理費とは別にある修繕費の追加として配管1

00万円、バス50万円、配電

盤30万円、屋上防水40万円

など。

○町長の旅費80万円を追加

東京でコンパクト・タウン構想な

どを調査するため。



○判断をしたのは
役場か、指定管理

者のシダックスか。修繕が

計画化できるのであれば、

補正ではなくて当初予算に

盛り込めるはずだ。建設課

などに施設の管理資料はあ

るのか。

総務課長

判断はシダックスからの

報告により、役場が行った。

管理資料はあるが、施設が

老朽化しているので、やむ

をえない。

住民生活課長

1回の

駆除に約

1時間かかる。その技術料

は1時間で2千円。年20回

分を予算付けしていたが、

昨年度は18回であったのだ

が、今年度は51回出動した。

専門に1人が行っているが、

今年も2回、

ハチに刺され

た。今後、協



○町職員改定給与を追加

第6回臨時会の議決を受けて町職員給与を予算措置。

今回の定例議会の傍聴者は、25名でした。

みなさまの傍聴を待っています。

第5回 ● 11月7日

○町民会館A重油配管修繕
276万円を計上。
ただし、ボイラー配管の不備が発覚されてから6カ月以上も放置されていた。
議員から「消防法との整合性、消防行政からの指導はあったのか」と追及。
教育委員会は「緊急性の

は、国から全額出る。
○衆議院選挙の費用を追加
540万円を計上。財源

○町職員の給料を改定
改定率は、平均0.3%増。

第6回 ● 11月27日

認識が少なかった」と反省し、今後の教訓に生かす。

議決された意見書

◎「機械的」に高校の統廃合を行うな

北海道教育委員会は、『新たな高校教育に関する指針』を発表した。この中で、「1学年4～8学級が、望ましい学校規模」とし、「特定2間口校」制度すら廃止した。

1. この指針を見直し、子どもの学ぶ権利を保障せよ。
2. 高校で少人数学級を実施せよ。「機械的」統廃合に反対。

◎必要な介護サービスを受けられるようにせよ

国会が可決した『医療介護総合法』では、要支援者の訪問介護と通所介護が介護予防給付から外され、問題がある。

1. すべての介護サービスをこれまで通り保険で継続せよ。
2. 国の責任で介護職員の確保と処遇改善を早急にせよ。
3. 介護保険料の値上げを抑え、地方自治体に財源を与えよ。

付託（ふたく）

議案の審査を、より細かく効率的に行うため、議員で構成されている委員会で検討することです。議会では、「委員会付託」と呼びます。

委員会に付託された意見書

◎『特定秘密保護法』を廃止せよ

傍聴席の生の声

町長の答弁の歯切れが悪い。あいまい。行政の決定事項を、明確に町民に知らせるべきである。議員は質問の前のあいさつを短くして、時間を有効に使うべき。 65歳・女性

傍聴席の生の声

議員の質問はタイムリーですが、町長の答弁が消極的で後退気味。65歳・男性

傍聴席の生の声

傍聴は、初めてです。議員各位が、たいへんマトを得た質問をされていると感心いたしました。町長の答弁は、消化不良でした。無理？努力不足？期待？ 67歳・男性

町長への一般質問

問 民間スーパーと町は

どのように関わるのか

答 協議中なので答えられません



之 範 野 鶴 議員

が、生鮮店舗問題は、主婦、高齢者の方にとって心配事ですので考えをききたい。
①町と商工会はどのように民間スーパーとかかわっていくのか。

②店舗の継続性を約束できるのか。町が進めるにあたり、商店、商店街に影響はないのか。この店舗の規模、建設費はどのくらいか。

問 生鮮食品の店舗について6月定例会でも質問したが、農協から店舗の建替えに伴い、店舗維持のために町へ建設費助成の申し出がありました。

町はこれを受けて、商工会に打診したが、民間に補助することは拒否しました。

このことから、町は経営主体を商工会が共同店舗、商業施設などで対応することと調整して、三者協議（町・商工会・JA）をしながら進めると聞いていました。

最近になり民間スーパーに委ねる話を聞いています



現在、協議中で答えられません。

問 答えて頂けないのであれば質問をかせます。

商工会が商業施設を経営するとのことと進んでいるが、民間スーパーと協同経営ができるのか。

農協には補助できない訳だが、出来る企業と出来ない企業との違いを聞きたい。

6月定例会で「赤字補填をする」答弁があったが、今も考えているのか。

商業施設の完成期日は何年何月を考えて進めているのか聞きたい。



赤字補填はこれからのお話ですが、考えていません。

店舗の完成は平成29年4月までに何とかしたいと思っています。

問 沼田・秩父別間に防雪柵を

答 設置に向け努力して行きたい



誠 原 議員 長

雪柵の設置が計画的に進められています。

しかし道道には、未だに防雪柵の設置がされていません。

特に道道沼田・秩父別間

は、沼田町民をはじめ、多くの人が利用する道です。冬期間の風雪による交通事故も毎年発生しています。

町民の要望の多い、沼田・秩父別間の防雪柵の設置が進んでいません。犠牲者がでたからでは遅すぎます。



町民に愛されてきた農協の店舗

道はもちろん関係町にも協力を求め、設置に向けて早急な対応が必要と考えますが、現状どのような対応をとっているのか聞きたい。



沼田・秩父別間の防雪柵の設置は自治振興協議会からの要請も出されていますが、この路線は道路管理者が北海道であり、エリアが他町であることから、早急な対応が難しい現状にあります。

道として、平成24年度に風速、風向の状況調査を実施し、防雪柵の設置の検討を進め沿線の地権者の説明会を2回実施しましたが、地元の理解が得られていないのが現状です。地権者への説明、道路整備の要望会を通じ防雪柵の設置に向けて努力して行きたい。



吹雪が心配

問 高齢者2人世帯の見守りは

どのように行っているのか

答 ケア会議で連携し、調査する



久保 元 宏
議員

と創生法案」が成立すれば、沼田町も国から「地方人口ビジョン策定」が要請されることでしょう。

金平町長の公約「今、住んでいる町民を大切に」が政策でどう担保されたのか。町の人口政策を問う意味から次の質問をします。

問 独居老人などの「孤独死」対策と同様に、その予備軍にさせないためにも、小さな街ならではの、それぞれの町民の顔が見える、きめ細かい高齢者への政策が必要です。

国の「まち・ひと・しごと

①地域包括支援センターや民生委員、厚生クリニック、ボランティアなど関係機関の連携や、利用者の相談への誘導は、どのように行っているのか。

②老人ホームや介護職員の準備は、近未来の状況に整合しているか。

③今後、建てられる公営住宅に高齢者の方をどう想定し、戸数を割り出すのか。離農者などが町外に流出しない政策を、どう連動させるのか。

町民の顔が見える政策を

ン構想に高齢者は、どのような利益を得るのか。



沼田町の高齢化率は39%です。

町内の老老介護は、15世帯あります。独居の高齢者世帯は20世帯です。以下答弁します。

①町民の343人が認知症サポーターを受講し、その交渉役を務めるキャラバンメイトとして町職員7名がいます。この数は全道で第2位です。また高齢者の見

守りサポート事業「はあとふる沼田」に132世帯の登録があります。これらを含めた連携を『地域のケア会議』で行っています。

②老人ホームの介護職員や施設の準備は検討します。

③公営住宅の整備計画を昨年3月に立て、長寿命化計画を基に整備します。

④その公営住宅を旧・中学校跡地に、医療と福祉と介護をあわせた安心して住み、歩いて暮らせるまちづくりを検討しています。

問 農産物の買い入れを外税にせよ

答 まずは農協に相談してほしい



絵内 勝 巳
議員

に引き上げられると、1万円の米だったら9千円しか手に入らなくなります。そこで町長が国会に外税にするよう提案してきて欲しい。

また、沼田町の農産加工場が農家から買い入れていくトマトも内税です。現在の町内のトマト農家は70歳以上が30%ですが、若い農家も加わるようにするため

9月10日、トマトの最盛期に沼田町農産加工場に、とれたてのトマトを納品し、まずは工場長がトマトの糖度を計ります。



にも、トマトの原料もトマト・ジュースの製品も、売る時も買う時も、すべて外税にすべきだが。



農産物の課税方式は、国会に言う前に、まず農協と協議をすべきです。町内の商店の販売方法は各店が判断すべき。

沼田町の農産加工場は今年の春に完成し、トマト250トンの予定を上回る270トンの処理をいたしました。今後も町内の農家が生産するトマトは全量を買上げるので、若い農家の生産意欲も上がるように、消費税も含めて議論したい。

問 厚生クリニックの建替えはいつか

答 平成29年4月に開業したい



渡 邊 敏 昭
議 員

今後、どのようにして町民の健康と、医療福祉を行っていくかが大きな命題です。

地域包括ケアの中では医療がその中核にあ

り、介護、福祉と色々な連携を取り組む課題と考えています。

厚生連からも、それを展開したいと伺っています。

診療所は、診療科目、検査体制により大きくその収支が変わってきますので、色々なパターンで厚生連と検討しています。

医療従事者の確保の問題がありますが、何とか早め方向を出したい

と思います。
開業予定は平成29年4月と考えています。
赤字は、厚生連の当初の計画で8200万円と見込んでいました。
現状は外来患者さんが、計画比で83%となっています。



築50年を迎える沼田厚生クリニック

渡辺敏昭議員、そのほかの質問

問 雇用場が減っているが対策は

答 全く働く場が無い訳ではない

医療の確保は一番重要な政策の一つと考えています。

問 子育て支援の充実をはかれないか

答 総合的に議論を深めたい



上 野 敏 夫
議 員

て子供を産み、子育てができる環境になり、人口増加につながると考えます。
この中の1つか2つ是非、来年取り入れてほしいと思うが考えを聞かせてもらいたい。

それを取り組んだ時、1年間に2300万円くらい掛かります。
財源の確保が問題です。

今、「まち・ひと・しごと・地方創生」の国の施策のなかで、各市町村が世代の経済的安定とか、妊娠・出産・子育てを含めて、なにをどうしたいのか検討しています。

沼田町の将来的なビジョンを1年半かけて議論していきたいと思っています。



問 雇用の場の紹介をしているか

答 相談窓口の体制を強化したい



津川 均
議員

つ頃はつきりするのか。



労働法の中では働きたい人はハローワークに行くというのが労働契約上の流れです。

町として、企業への斡旋はできないが、紹介はできるのかと思っています。

問 町内に移住・定住してもらうための条件は福祉環境、子育て環境、居住環境、雇用環境など色々あるが、特に雇用の場の確保です。

沼田町に住めば仕事の相談に乗ってくれる、世話をしてくれる、これが一番の安心感で、それが移住・定住を増やす大きな要素だと思います。

町長は「十分とは言えないがほどほどに働き口はあります」と言うが、本当に十分に足りているのか。

町での雇用の関係については農業商工課ですが、働き口を探している人達にどこまで対応しているのか。企業誘致については何件か希望があるというが、い



日生技研は従業員募集中です

沼田で働きませんか

12月18日現在 町内の会社4社・6名募集してます
詳しくは、農業商工課まで

問 防災には訓練が必要と思うが

答 訓練をしてもらいたい意識を高めたい



高田 勲
議員



災害はいつ来る

とも限りませんが、基本的な訓練を積み重ねていくことが将来にわたって必要だと思います。

問 防災の訓練には基本的に4つあると言われるています。

「地域を知る」避難所、病院、危険な場所を知ること。

「人を知る」家族構成、要支援者はこの家かを知ること。

「災害を知る」どんな災害が起きるかを知る。

「技術の伝達」これはなかなか難しい。

災害に向けては訓練が必要と考えるがそれだけをするとは大変なので、交通安全の支部懇談会などと共に町内会の小単位で勉強会をしたり、避難場所まで歩いてみる取り組みをしてみているかどうか。



知ってますか？あなたの地区避難所

問 人口目標を政策として掲げよ

答 政府の方針を聞いてから議論します



中村 保夫
議員

問 町長は第5次総合計画の策定で、それまでの「4000人復活計画」から「実現性のある計画」という方針に基づき、2014年度には3500人へ下方修正しました。

しかし、現実には3326人まで減り、最終年度2018年の目標3450人も割り込んでいます。「持続可能なまちづくり」をするためには、やはり数が必要です。

目標数値を前面に掲げ、町民や職員を鼓舞すべきだと思つがどうか。

また、目標を達成できない原因はどこにあり、なにを失敗したと考えているか。



総合計
画に夢を
載せることは出来
ないので、現実的
な路線として34
50人という数字
を目標としました。

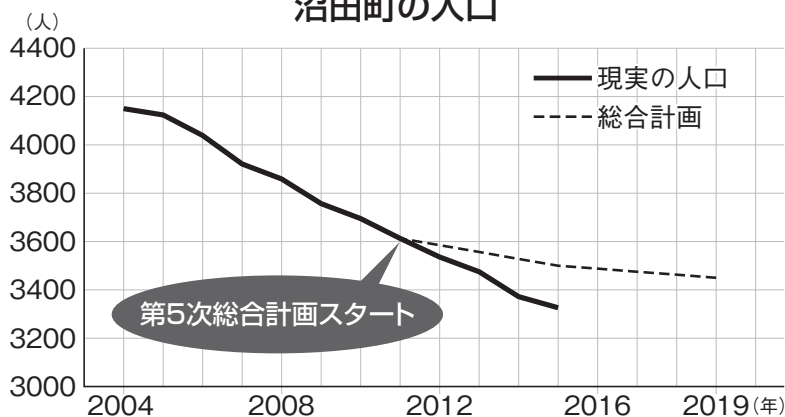
この目標に向かつて町民挙げて頑張っていくしかないと思います。

持続可能な人数は来年1月以降に国から方針が示されますので、それを受けて現実的な路線を考えていくのが適当だと考えています。

この4年間で目標数値を示したことが無かったので、その点は反省します。

政策の中で、十分には出来なかったこともあります。が、良い面もありますので、御理解下さい。

沼田町の人口



教育長への一般質問

問 体育館の利用状況は

答 直近5年間は横ばいで推移しています

津川 均 議員

問 沼田町は「スポーツの町宣言」をしています。人口も減少し、体育館も建ててから40年以上が経過しています。

体育館の利用状況はどうなっているか。

また、小中学校の体育館を含めると数百メートルの範囲に体育館が3つあり、これを利用して大きな競技大会を開いてはどうか。

生活教育長

ご指摘のとおり、人口減少に伴い、体育施設の利用者が減少傾向にあります。

しかし、町民体育館は直近5年間、ほぼ横ばいで推移しており、年間利用者は1万3000人ほどです。

バレーやバスケットなどの団体が曜日を決めて定期利用していただいております。一方、日中の利用も平成25年度で6000人ほどありました。

また、ご提案の「3つの体育館を利用した体育イベント」については、学校の部活の土曜・日曜利用もあることから、「いつでも」というわけにはいきませんが、ニーズがあれば推奨していきたいと思えます。

議員セミナー

1月9日

総務民教常任委員会、産健福祉常任委員会、両委員会による議員セミナーを行いました。

始めに、地方創生についての勉強会を実施。

その後、25年度企業立地促進条例に基づいて補助金交付を行った2社の企業視察を行いました。

地方創生の取り組み

平成26年11月、地方創生の取組の基本となる、「まち・ひと・しごと創生法案」が成立しました。

吉田政策推進室長により、この法案の概要、長期ビジョン、総合戦略の説明を受けました。

地方が自ら積極的に戦略を策定しそれを国が情報・人材・財政支援を展開するものです。

今後、沼田町もこの法案に基づいて総合戦略を内部で検討しているとの話があ

りました。



説明する吉田室長

株式会社 正和 ショウワグリーンファーム

平成24年6月に始動、試験栽培を重ね、現在3種の



完全防備で視察



1ヶ月たってもおいしいレタス

リーフレタスの生産を始めているそうです。

完全閉鎖型工場で、播種後40〜45日で収穫でき、人工の光で作った水耕栽培野菜でクリーンな環境で作られ、ほこりや雑菌がないので農薬を使う必要がないため、洗わずに食べられるのが特徴です。

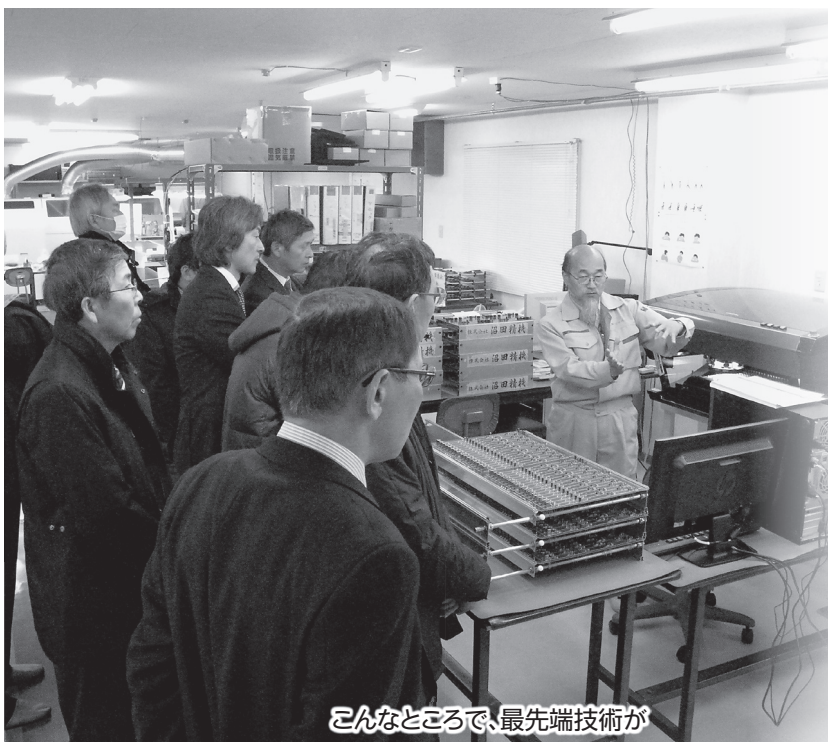
さらに、通常のレタスより鮮度が長持ちし、0〜8℃の冷蔵保存で最大1か月の保存が可能だそうです。今の課題は、年間を通してフレッシュで安全なレタスの販路を拡大していくことだそうです。

我々、議員にもPRして頂きたいと要請されました。

日生技研 株式会社

北海道工場

日生技研株式会社は、2013年11月、タキオニツシユホールディングスの傘下に加わり、以来、グループ企業関連の受注が多くなり、海洋機器、海洋調査機器、超音波調査機器（降雪測定器など）、気体流量計、電



こんなところで、最先端技術が

子機器などの製作を行い、業績は着実に伸びると説明がありました。

従業員の募集もしているが、地元の申し込みがなく、雇用が思うように進まない状況と話していました。

そのためには松浦工場長から「従業員が住める環境を作って下さい」と要望されました。

審査特別委員会

10月17日

委員長 津川 均 副委員長 長原 誠



総括質問する津川委員長

平成25年度の決算審査が行われました。

決算審査は、当該年度予算の執行状況をチェックするとともに、政策提言などを次年度の予算に反映すべく、予算立案前の10月に例年行われています。

4日間にわたり慎重に審査が行われ、下記の意見を付して原案通り決算の認定をいたしました。

最終日の総括質疑と答弁は次頁の通りです。

一般会計決算認定に付した意見

厳しい財政状況にあって、平成25年度、職員一体となり住民サービスに努力されていることに議会としても理解を示すところである。

ただ、予算委員会のなかで意見とした職員の負担軽減策がなされなかったのは残念であり、今後とも激務にならないように努力されることを望む。

平成25年度の実質公債比率は5.2%で、沼田町が健全な財政運営を行っている証であり、職員の努力に敬意を表すところである。

また、特定検診率についても63.2%（速報値）と、目標値の65%に限りなく近づいており、高く評価できるところである。

しかしながら、更なる検討努力を望む事業が見られることから、次の意見を付す。

(1) 防災情報の配信について

防災情報の配信に関して、現状は、「防災無線」と「メールぬまた」で周知されているが、メール登録者が300件と少数である。

近隣で実施している、エリア情報メール方式のような多くの町民が災害情報を利用できる体制を望む。

(2) 政策事業の情報発信について

移住定住、子育て満足度日本一の取り組み、小、中学校のICT導入など沼田の特色ある取り組みのPRについて、各課の連携を密にした一体的なPRを望みます。

水道事業会計決算認定に付した意見

平成25年度においても、継続して古くなった配水管の設備改修が進められ、適切な維持管理が行われている。

人口減少も続くなかではあるが、健全な事業運営に努め、住民生活には欠かせない良質な生活水の配水を望む。

平成25年度 決算

10月14日～

移住定住

Q 移住定住は様々な施策を行っているが、実績がのびていない、奨励制度や住宅施策、PRなどの担当を一体化して集中的に取り組むべきではないか。

A 住宅、公住は、住民窓口にあることが望ましいことから住民生活課にあります。新規の移住定住政策は農業商工課が担当しており、今後は更なる連携を進め、取り組みたい。

子育て満足度日本一

Q 子育て日本一を打ち出し

しているが、満足度が住民を始め町内外に充分に発信されていないのではないかと、各課がそれぞれの発信ではなく、一括した情報提供が必要ではないか。

融雪溝交付金の方向

Q 融雪溝管理運営協議会に対する交付金は恒久的な措置ではない施策だが、今後の方向性をどのように考えるのか。



融雪槽は便利だが...

A 町として協議会として、話し合いをしていきたい。

政策推進室の場所

今の所問題はないと感じていますが、この措置は、いつまでも続くものではないと認識しています。大雪などの緊急時の対応についても協議しています。

Q 政策推進室は、町の重要な部署であり、もともと住民の身近な場所にあるべきではないか、今はコンパクトエコタウンの特命課に感じる。

A 町の羅針盤として、身近な場所で役割を果たすべきではないか。

Q 政策推進室を立ち上げた時から、町長室の隣に設置しています。今年で3年目になります。政策を議論するうえで連携も密にしておき、来づらい環境でないと思います。

コンパクトエコタウン

Q 町民を交えて意見を聞かための補正予算はどのよう

うに使われたのか

A 中身としてはいろいろな方と協議し意見を聞いています。どれぐらいの意見を聞けば良いか難しいが、協議は充実していると思っています。

地域創生のなかでも「いろいろな地域の意見を聞く」となっています。過去の方法とは異なる手法で行っています。

ほたる館と

行政の連携

Q ほたる館の指定管理を民間に委託して以降、行政との間の生産的緊張感が無いように感じられる。

A 地元沼田の温泉という町民の意識が薄くなったのではないかと、連携を進めるうえで、効果的な予算措置をするべきではなかったか。

Q 毎年の赤字額増大を考えると、それら脱却をはかるべく、プロの業者に任せることとしました。不十分な点はあったと思っています。5年間の指定管理はきちんとやって頂くのが条件です。

町民とはたる館、行政の関係はきちんと見据え存続について努力したい。

介護職員の処遇

Q 人材確保のための、職場環境や処遇の改善のなかで、職員の資格取得、給与の仕組みなど検討してはどうか。

A 個人の資格取得の助成はできません。取得後の手当については検討できる部分はあります。



紅葉まつりは多くの人でにぎわいました

介護は人材から

総務民教 常任委員会 ★ 視察報告

委員長 高田 勲
副委員長 久保元宏

ゴミの減量化

11月20日～11月21日 浜頓別町・下川町

課 題	11月20日(木)▶浜頓別町 『南宗谷衛生施設組合』	11月21日(金)▶下川町 『一の橋バイオビレッジ』
①モラル	●分別ゴミを、故意に混ぜる悪質が絶たない。 ●分別ゴミが混ざると、施設の能力が発揮できない。さらにゴミ焼却炉の故障や延命が計れない。  ゴミのモラルの向上は、町づくり、そのものです。 ▲南宗谷衛生組合議会 議長 野村雅男 ●不分別ゴミを撮影してカラーコピーにして、ゴミ・ステーション掲示をして町民へアピール。 ●不分別ゴミは、役場が回収。 ●不分別ゴミをした個人に、電話で指導。 ●役場がゴミ収集にゴミ回収業者と同行し、個人を指導。	●不法投棄が後を絶たない。町外からの廃タイヤやテレビなどが多い。犯人が見つからないので、役場が処分。看板やパトロールで啓発。 ●ゴミの分別は15種類。ステーションは200基。それぞれ、周知されている。  下川町の人口は、沼田町と同じ約3,500人。林業の町なので、「森林の恵みをあますことなく」をキャッチ・フレーズに、『環境未来都市しもかわ』として国のモデルになっています。ゴミ問題も環境のテーマです。 ▲下川町バイオマス産業戦略室 室長 高橋祐二
②周知	●広報紙で。 ●曜日ごとのゴミ・カレンダーを、配布。 ●『ゴミを考える会』で議論し、提案。	●小学校の社会科の授業で、北海道の環境財団と連携し、「地球温暖化」や「バイオマス」を取り入れている。子供が興味を持つと、家庭の意識が高まる。
③町民の利益	●ゴミ焼却を、熱利用をしている。 ●ゴミによる発電は汚泥施設の一部で行っている。 ●生ゴミから肥料を作り、町民に無料で配布。  肥料は用途によって、20kgの小袋と、500kgのフレコン・バックの2種類を用意しています。肥料の希望者が気軽に引き取りに来ています。 ▲20kg袋に入った肥料	●林業の端材が使われていなかったもので、木質バイオマス利用を行い、町外へ流出していた燃料費12億円を町内で循環させる。 ●上記による灯油代の削減分を保育料や医療費に回す。  一の橋は人口2千人から140人の限界集落になった。集落再生のアイデアとして、林業で捨てていた木材の切れ端をバイオマス燃料にするバイオビレッジ構想を打ち出した。今では雇用も生み出し、シイタケ栽培や薬用植物の研究で住民の3分の1が働く。 ▲一の橋バイオビレッジ
④ハード補助	●コンポスト容器は、過去に補助した。 ●ディスポーザーは、補助していない。	●国のモデル事業として、『一の橋バイオビレッジ』など、町民サービスをパッケージで提供。
⑤ゴミ受け入れの限界	●分別とリサイクルであと2～30年持つ。 ●広域のゴミ処理施設は近年の概念なので、今後、予想もつかない突発的な修理と経費が発生。	●2018年から4市町村の広域の最終処分場を名寄市で運営する予定。

産建福祉 常任委員会 ★ 視察報告

委員長 絵内勝巳
副委員長 鵜野範之

予約制バスと観光

10月28日～10月29日 猿払村・下川町・留萌市

下川町

NPO法人しもかわ観光協会は、しっかりしたコンセプトを持ち、戦略的に効率の良いPRをしていました。

観光ポスターは「森と暮らす日々」をテーマにおき、抽象的ですが、下川町での生活と暮らしをイメージさせています。

観光パンフレットでは時間をテーマに、1時間、3時間、1日、1年の過ごし方を紹介するなど、ターゲットを明確にさせています。

さらには、町のカラー「下川グリーン」でイメージさせ視覚で伝えるなど、一貫したブランニングとコーディネートがされていました。

法人化により専門の職員(プロ)がビジョンと戦略を効率的に取り組むことの重要性を考えさせられました。



民間主導のしもかわ観光協会

沼田町における観光資源は「夜高あんどん祭り」などのイベント・伝統文化、「ほたる・化石」などの自然環境・資源の保全、「雪中米・雪夏祭」などの雪を利用したエネルギー・コミュニティ、「本願寺駅通・クラウス15号蒸気機関車」などの文化財の保護、「米・野菜・加工品」などの新鮮・安全な地場産品の販売など、たくさんあります。

この資源、観光業と農商工業者とが連携し、地域経済全体の振興をも視野に入れた観光地域づくりを進めるには、これらをトータル・コーディネートし、新たな事業や商品プロデュースできる専門的組織が必要と考え調査しました。

留萌市

NPO法人留萌観光協会はビーチの管理委託から始まり、その後、市のそれぞれの施設の指定管理委託をしている。

行政と分離したことにより、専門職の民間的な発想と柔軟に行動ができることで、人的ネットワークが広がりました。

市は法人団体にたいして委託をしやすくなり、行政における予算主義の弊害がなくなりました。ただし、財源確保の安定性をどの様に確立させるかが必要であるとの意見も出されました。

猿払村

猿払村の公共交通の課題はJR基金が十年程度で底をつく状況で、路線の見直し、運行体系の検討中。

デマンド交通においては、地区によっては高齢者世帯がほとんどで、人口減少と利用状況により国の補助対象外となる可能性も出てきた。

福祉輸送事業は利用者も多く好評であるが、料金の値下げや無料券の配布の要望があり、住民の声を聞き、公共交通についての検討を考えている。

杉本議長に社会貢献賞

12月に杉本議長が道の社会貢献賞を授賞されました。

平成7年に沼田町議会議員に当選するや、論客として頭角を現し、篠田・西田両町長に論戦を挑み、数々の政策提言をしてきました。3期目には副議長。4・5期目には議長として個性豊かな議員のまとめ役とし

ての仕事をしており、特に今期は、「2元代表制度」の一翼である議会が

なをすべきかを説き、議会改革や議員の資質向上に指導力を発揮されました。

それらの活動が評価されて今回の授賞となりましたが、数年前にも農業

分野の功績が認められて授賞しており、違う分野で2度の授賞は稀有なことです。これからも健康に留意され、活躍されることをお祈りします。



「みんなの議会」が
創刊60号を迎えました
これからも町民と議会の
架け橋であり続けます
ご意見をお寄せください

あとがき

沼田町議会広報誌「みんなの議会」が創刊60号を迎えました。

原則的に1期目議員は広報委員会に配置され、その任に就きます。誰もが、先輩議員の話したことを中立的かつ公平に、しかも町民に誤解をされないように文章化することの難しさに直面します。

例えば、町長答弁で、「検討します」と言ったとき、それは「検討はするがやらない」と言ったのか「検討して実施します」といったのか広報誌の表現ひとつで町民に誤解を与えてしまうことがあります。

広報委員会では時々、白熱した議論となり深夜まで表現方法について話し合います。

それでもなお誤字があったり、不適切な表現があったりで完璧な「号」は一度もありません。日々努力と苦悶の15年間でした。

広報特別委員

中村保夫 長原 誠
鶴野範之 久保元宏

みんなの広場

議員に期待する



初代議会広報特別委員長 橋場 守

本町の議会広報は道の町村議会事務局からの要請と指導があり、平成12年5月に創刊されました。広報委員は5名で、なぜか私が委員長に指名されました。

さて、私は昭和42年に初当選しましたが、当時は特権意識を持った議員が多く、町費での飲み食いなどをなんとも思っていない状況でした。私は「そんな権限はない」と断固反対しましたが、それを止めさせるのに5年ほどかかりました。議会や委員会があると、総務課の女子職員がお茶の給仕をしていたので、「お茶くらいは自分たちで飲もう」と止めさせました。そんなことで、「議会広報は議員で作るのがあたりまえ」と取り組みました。ところが、道の町村議会事務局主催の研修に参加して判ったのですが、議員だけで作っているところがあまりなく、「議会事務局に作らせ、最後に広報委員が修正する」というのが主流でした。

今回、「みんなの議会」が60号になることから、私に寄稿をお願いされました。広報誌については、構成で余白が少なく、窮屈なのが気になりますが、予算を増やしてもらえば解決できることなので、あとは言うことなしです。

ただし、広報委員が頑張っても出来ないことがあります。それは、一般質問で議員と理事者が発言した以上のことは書けないということです。毎議会、ほとんどの議員が質問しますが、1問で終わりというのが私は気になります。町民の「生まれる前から死んだ後まで」関わるのが自治体の仕事です。いま、年金は下げられ、消費税は増税、社会保障は削られるなど、町民はたいへんな不安の中で暮らしております。

町民の命と暮らしを守るのが議員の仕事です。理事者を媒体にして、道政や国政への批判の質問がたくさんあっていいのではないのでしょうか。